

2026年5月22日

各位

株式会社 紀陽銀行

株式会社寿製綱所（西田製綱所グループ）向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社寿製綱所（西田製綱所グループ）（代表取締役社長：西田 真人、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会社名	株式会社寿製綱所（西田製綱所グループ）
	所在地	大阪府貝塚市二色中町5番2
	代表者	西田 真人
	設立	1948年
	事業内容	①ワイヤーロープの製造・販売、②鋼線の製造・販売
実行日	2026年5月22日	
融資金額	160百万円	
期間	7年	

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 高品質なワイヤーロープ製造ノウハウを活かした新製品の開発、販売の促進
ネガティブ・インパクトの抑制	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷軽減に向けた取り組みの推進 若年層の雇用および従業員育成の推進

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【西田製網所グループ】

2026年5月22日

紀陽銀行は、株式会社寿製綱所に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社が属する西田製綱所グループ(株式会社西田製綱所と株式会社寿製綱所)の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 西田製綱所グループについて

(1)グループ概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)企業・代表者メッセージ	P5
(4)サステナビリティ・SDGsへの取り組み	P6

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P7
(2)バリューチェーン分析	P8
(3)インパクトマッピング	P9
(4)西田製綱所グループの事業によるインパクトの特定	P12
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P15

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P16
(2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング	P17

1. 西田製綱所グループについて (1)グループ概要

<企業概要>

社名	西田製綱所グループ(株式会社西田製綱所・株式会社寿製綱所 ※以下、株式会社は省略)	
所在地	大阪府貝塚市二色中町5番2	
	西田製綱所	寿製綱所
設立	1932年2月1日	1948年6月2日
代表者名	代表取締役社長 西田 真人	代表取締役社長 西田 真人
資本金	1,800万円	5,400万円
従業員数	28人(2025年10月期)	28人(2025年9月期)
売上高	1,780百万円(2025年10月期)	1,231百万円(2025年9月期)
主な事業内容	①ワイヤロープの製造・販売、②鋼線の製造・販売	

<沿革>

1932年	貝塚市において西田製綱所を設立
1944年	株式会社西田製綱所に組織変更
1951年	日本工業規格G3525(ワイヤーロープ)認定取得
1953年	貝塚市から泉佐野市に本社移転
1960年	日本工業規格G3521(硬鋼線)認定取得
1976年	代表取締役社長に西田隆治就任
1991年	二色工場を新設
2021年	代表取締役社長に西田真人就任
2025年	本社を二色工場へ移転

1. 西田製綱所グループについて (2) 事業概要

<事業概要>

西田製綱所グループは、1932年に創業し、お客様に安心してご使用いただける製品づくりを基本理念に「ワイヤーロープ」および「鋼線」の製造・販売を担う企業である。

同グループは、ワイヤーロープ事業、鋼線事業を主業としている。同グループの製造したワイヤーロープは漁業用の引き綱や、林業用の簡易ロープウェイなどに使われている。また鋼線は大手自動車メーカーの自動車や農業機器、家電製品に使われる等、品質の高さや安全性を評価されており、日本産業規格(JIS)の認定を取得している。

<①ワイヤーロープの製造、販売>

同グループは、JIS認証を取得した高耐食・高耐久のワイヤーロープを製造し、漁業や林業など厳しい環境下で使用される専門用途向けに高品質な製品を供給している。

特に水産用ワイヤーロープは、伸線の後に亜鉛めっきを施す独自製法により、一般的な工程よりも高いめっき付着量を実現し、優れた耐食性を発揮することが特長である。



※JIS(Japanese Industrial Standards)は、日本国内の製品やサービスの品質・性能・安全性を統一するために国が定める国家規格

<②硬鋼線・鋼線の製造、販売>

JIS認証取得の硬鋼線、一般鋼線を製造している。線材から社内一貫生産によるオーダーメイド対応で自動車部品、農業機器など多くの業界において同グループの鋼線が使用されている。

JIS認証を取得した
硬鋼線、一般鋼線
(オーダーメイド対応可能)



同グループ製品が組み込まれている製品例



1. 西田製綱所グループについて (3) 企業・代表者メッセージ

<企業メッセージ>

目指す姿: 人・地域・環境にやさしい持続経営

経営方針: 「足腰の強い経営で、未来を支える」を念頭に、利益を安定的に生み出す体制を整え、基幹システムの刷新や業務効率化を通じて、持続可能な企業運営を目指します。

【足元の具体的な取り組み】

- ・社外、社内の連携強化によるパートナーシップ型経営
- ・基幹システムの更改による業務の効率化
- ・属人化業務の排除とジョブローテーションの導入
- ・安定供給を重視したサプライチェーンとの協働体制
- ・新規事業の検討による事業ポートフォリオの再構築



<代表者メッセージ>



代表取締役社長 西田 真人

当社は昭和7年の創業以来、長きにわたりワイヤロープの製造・販売に携わり、多くの皆さまに支えられながら歩みを重ねてまいりました。先人たちが築いてきた技術や信頼、そして現場を大切にする姿勢は、今も当社の基盤として受け継がれています。







私自身、その歩みの延長線上に立つ者として、これまで積み重ねられてきた価値を大切にしながら、時代に即した形で会社を進めていく役割を担っていると考えています。

社会や産業を取り巻く環境が変化する中で、企業に求められる姿もまた変わり続けています。当社では、これまで培ってきた強みを軸にしながら、新しい技術や考え方を柔軟に取り入れ、より良い製品とサービスの提供を目指しています。品質や安全性への取り組みはこれまで以上に重視しつつ、現場の声を大切にしながら、持続的に成長できる体制づくりを進めています。

長い歴史は、守るだけのものではなく、未来へとつないでいくためのものです。その責任を胸に、次の時代にふさわしい企業像を描き、着実に歩みを進めてまいります。

1. 西田製網所グループについて (4) サステナビリティ・SDGsへの取り組み

<サステナビリティ・SDGsへの取り組み：同グループのSDGs宣言>

項目	関連するSDGs	主な取組み
雇用		<p>【働き方改革】</p> <p>当社は今後の人材不足の変化に対応するため、基幹システムの更改による業務効率化など疲弊しない働き方の推進と業務負荷の見直しを進めてまいります。</p>
雇用		<p>【社員エンゲージメントの向上】</p> <p>人事制度の改善を進め、「頑張りが報われる」仕組みづくりを進め、社員のエンゲージメントの向上や実質賃金の向上を実現します。</p>
環境	  	<p>【環境に配慮した活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的な漁網はプラスチック製のものが多く、海洋ゴミの原因として問題になっています。当社のワイヤーロープ製漁網は耐食性も高く、ごみになりにくい特徴があり、本製品の販売を促進することで海洋ゴミの削減に貢献してまいります。 ・省エネを推進して、温室効果ガスの排出量低減に努めます。 (LED照明導入による省エネ化や、灯油からガスに転換する取り組みなど)
環境		<p>【漁場の再生に向けた活動】</p> <p>近年、海洋環境の悪化や乱獲による漁場の破壊が深刻化しており、水産資源と生態系の持続性のため、漁場の再生・保全に向けた寄付や支援活動に積極的に取り組んでまいります。</p>

2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同グループ事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同グループやバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、西田製綱所グループが設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<西田製綱所グループのバリューチェーン>

同グループは、**ワイヤーロープ、硬鋼線、めっき線等の製造・加工・販売**といった事業を手掛ける。

同グループの強みは、

①**徹底的に品質にこだわる点**

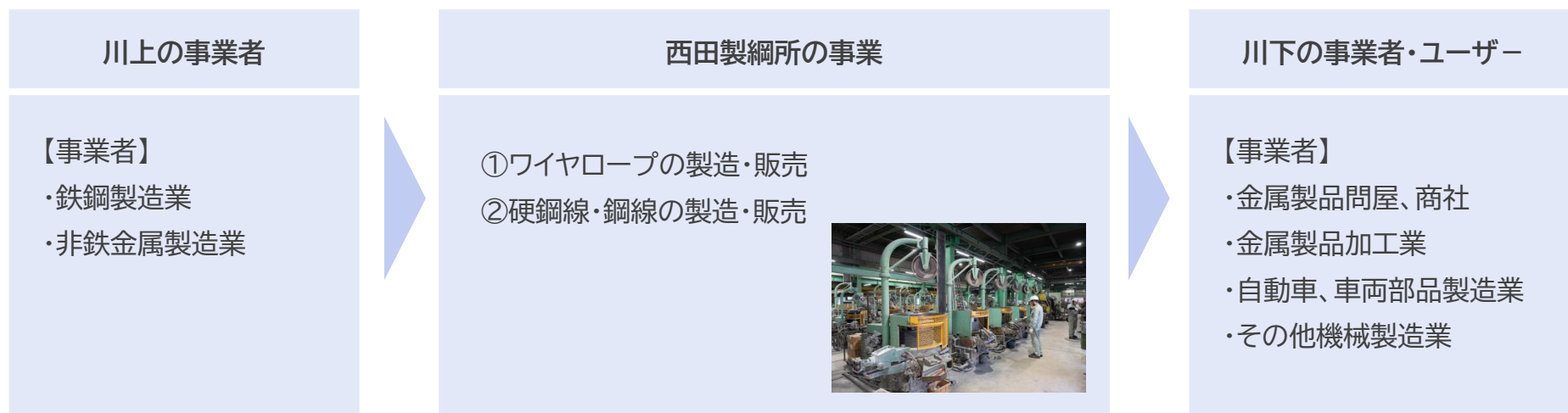
伸線後にめっきを施す厚めっき製法により、JIS規格の1.5～2.5倍のメッキ厚による高耐食ワイヤーロープを製造し、過酷環境でも高い品質の維持が可能。

②**安定供給の実績**

めっきまでの一貫生産体制を持ち、細線から太径まで多様な仕様や特注品にも柔軟に対応できる技術基盤がある。

③**創業90年以上で得た経験・技術の蓄積**

昭和初期にはマグロ延縄漁業用ワイヤの製造を手がけ、その後も漁業、林業、土木、自動車、通信など多様な産業向けに製品を供給する中で、用途に応じた製造技術を蓄積する。



2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。




国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業				川上に該当する事業		川下に該当する事業													
			C 2410		C 2593		C 2410		A 0311		A 0220		F 4290		C 2910		A 0161		F 4220			
			鋼線・硬鋼線 (伸線・めっき線・異形線)		ワイヤ製品、チェーン、 ばねの製造		鉄鋼一次製造 (ワイヤ・ロッド)		漁業資材 (延縄用ワイヤ、漁具)		林業用ワイヤ・索道		建設・土木向け吊具		自動車用バネ鋼線・ 部品		農業資材		通信インフラ (支線・架線支持)			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の安全保障	紛争																				
		現代奴隷							●●		●●		●●				●●				●●	
		児童労働							●●		●●						●●					
		データプライバシー																				
		自然災害								●●		●●		●●			●●				●●	
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		●		●	●●		●●		●●		●●	●	●		●●	
		水									●●		●●			●●		●●		●●		
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	食糧								●●	●						●●			●●		
		エネルギー															●●					
		住居	●		●		●				●	●										
		健康と衛生																				
		教育																				
		移動手段															●●	●				
		情報																				
		コネクティビティ																				
		文化と伝統																				
		ファイナンス																				
	生計	雇用	●		●		●		●●		●●		●		●		●●		●			
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●		
		社会的保護		●		●		●		●●		●●		●		●		●●		●		
ジェンダー平等									●●		●●					●●			●●			
平等と正義	民族・人権平等								●●		●●		●●			●●			●●			
	年齢差別																					
	その他の社会的弱者								●●		●●		●●			●●			●●			
	法の支配																					
社会経済	健全な経済	市民的自由																				
		セクターの多様性																				
	インフラ	●●		●		●●							●		●			●				
	経済収束												●●					●●				
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●		●●		●		●●		●●		●●			●●			
		水域		●●		●●		●●		●				●		●		●●				
	生物多様性と生態系	大気		●		●		●						●		●●			●			
		土壌																				
		生物種								●●		●●		●●		●●		●	●●			
		生息地								●●		●●		●●		●●		●●	●●			
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●	●●			
		廃棄物		●		●		●		●		●		●●		●		●	●●			

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、「●」は影響がある項目を示す。また同グループとの関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング




<詳細なマッピング分析>

同グループの事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性	<p>一般論として、金属線製造において、製造工程における有害物質の発生等により、自社の従業員の健康や安全に悪影響を及ぼすというNIが懸念される。</p> <p>※同グループは、従業員の健康・安全などに配慮した経営を重視しており、製造工程におけるリスク低減に向けた体制を構築している。</p>	
	食糧	<p>マッピング分析上では、同グループ事業は食糧に対して、PI・NIを生じさせない。</p> <p>※同グループの川下の事業者である漁業関連事業者に対し、耐食性の高い製品を提供することにより、同グループは間接的に、食糧(漁業事業者)のPIを拡大させている。</p>	
	雇用・賃金	<p>金属線製造業では、雇用の創出というPIを与える。一方で、一般論として、不安定な雇用によりNIを与える可能性がある。</p> <p>※同グループは、ワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事とプライベートを両立させるなど、全ての従業員にとって働きやすい環境の整備を行うことで、従業員の雇用維持・健康面に配慮した経営を行っている。</p>	

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

詳細なマッピング分析の続き。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会経済	零細・中小企業の の繁栄 インフラ	<p>金属線製造業は、その部材提供を通じて、製造業など多岐にわたる事業者の発展や、インフラ整備においてPIを与えている。</p> <p>※同グループの製品は、漁業用ワイヤロープ、自動車、コピー機等に使用されており、各分野において高い耐久性・信頼性を誇っている。</p>	
自然環境	気候の安定性 生物多様性と 生態系 廃棄物	<p>ワイヤロープ製造では、一般論として、製造工程で電力を使用するだけでなく、潤滑油も使用。その潤滑油が環境中に蓄積しやすく、自然環境へNIを与える懸念がある。</p> <p>※同グループは、工場内の照明をLED照明を導入する等により、使用電力量の削減に努めている。</p>	 
		<p>金属線製造業は金属を高精度加工し、使用後は回収・再資源化する特殊産業であるが、超重量、油分付着、錆付き等があり、回収・分別・切断において一般的な製造業以上にコストがかかり、サーキュラリティの分野においてNIを与える可能性がある。</p> <p>※同グループは、ワイヤロープの耐食性向上に力を入れており、劣化・分解による海洋マイクロプラスチックの放出が少なく、海中に残留する廃棄ロープが減ることで海洋生態系への悪影響を軽減でき、NI低減を図っている。</p>	

<検証の省略>

同グループの事業に関しては、網掛け以外の項目に関しては、同グループ事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。
また、川上の事業に関しては、上記マッピング分析にて触れた川下の事業者(漁業資材)以外は、同グループの事業活動が与える影響は軽微で、川下の事業に関しても、対象事業者が多く、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4) 西田製網所グループの事業によるインパクトの特定

<西田製網所グループの事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同グループの事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同グループの事業が、**社会・社会経済・自然環境**などにもたらす**ポジティブなインパクト**をより拡大する取り組み、また**ネガティブなインパクト**を抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・社会経済・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 創業90年を超えるノウハウの蓄積を基盤とした新製品開発による持続可能な産業活動への貢献

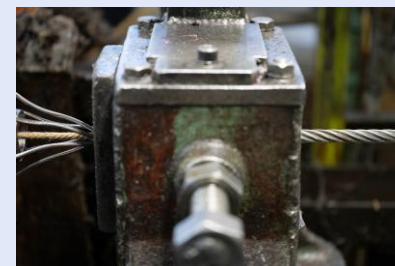
同グループは、長年培ってきた鋼線加工、ワイヤロープ製造技術を基に、ワイヤロープ製品の**新商品開発**を推進している。

海洋分野に限らず、**インフラ、建設、エネルギー、物流等**、多様な用途・産業分野での使用を想定し、使用用途に応じた付加価値の高い製品の開発を進めていく。

同グループの材料・表面処理技術は、高耐食性を含む技術要素の一つとして活用し、用途や性能に限定しない柔軟な**新商品開発**を進めている。これらの製品を通じ、**長寿命化**や**環境負荷低減**に貢献し、**持続可能な産業活動**を支えていく。



上記取組を通じ、**社会「食料」、社会経済「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」**の項目に**ポジティブインパクト(PI)**を拡大させる。



同グループのワイヤー及び鋼線の特徴

- ①伸線後に施す独自の厚めつき製法によるJIS規格の約1.5~2.5倍の耐食性
- ②原材料選定から製造・加工までの一貫した品質管理体制の構築
- ③細線から太径まで多様な仕様・特注品に柔軟な対応が可能
- ④用途や使用環境に応じた最適なワイヤー・鋼線設計が可能
- ⑤90年以上にわたる歴史と技術の蓄積

2. インパクトの特定 (4) 西田製網所グループの事業によるインパクトの特定

2. 環境に配慮した製造と経営

同グループは、伸線からめっきまでを社内で一貫して行う製造体制を構築しており、各工程を自社で管理することで品質の作り込みと安定化を図っている。

この一貫生産体制により、工程間での進捗管理や品質統一を徹底し、規格外品の発生抑止および手戻り工程の削減を実現している点は、資源やエネルギーの無駄を抑える観点からも重要なポジティブインパクト(PI)である。

また、長寿命・高耐食な製品を提供する同グループの製品設計は、使用過程における早期交換の発生を抑制し、結果として再製造や廃棄を伴う不良の発生を最小限にとどめている。これは、品質重視のものづくりを通じて、製品ライフサイクル全体での資源投入量および環境負荷の低減に寄与する取り組みである。

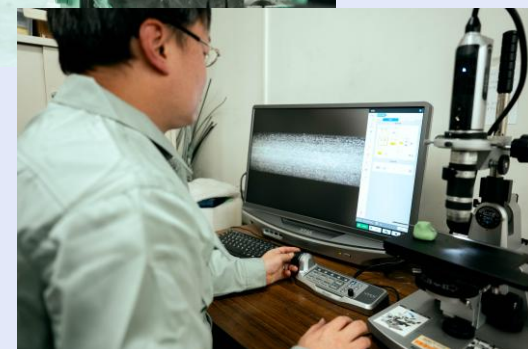
さらに、90年以上にわたる製造経験の中で蓄積した用途別技術を活用し、材料ロス率の低減を製造現場における重要な経営課題の一つと位置付け、品質改善活動を通じて、資源の有効活用と環境配慮型経営の実践につなげている。

【具体的な取り組み】

- ① 工程内検査の強化および検査項目の標準化による初期不良の早期発見
- ② 製造条件(伸線条件・めっき条件等)の継続的な見直しによる品質ばらつきの抑制
- ③ 不良発生要因の分析とフィードバックを通じた再発防止活動の徹底
- ④ 作業標準の整備および現場教育の実施によるヒューマンエラーの低減



同グループの上記取り組みは、**自然環境の「気候の安定性」「廃棄物」のネガティブインパクト(NI)抑制に貢献**する。



2. インパクトの特定 (4) 西田製網所グループの事業によるインパクトの特定

3. 働きやすい環境整備と若年者雇用の推進

同グループは、創業以来90年以上にわたり製造業として事業を継続し、地域に根差した安定雇用を創出してきた。

近年は、基盤システムの更改等業務改革を進めることで、受注管理、生産管理、品質管理等の業務効率化と標準化を図り、現場全体の生産性向上を実現している。一貫生産体制と多様な製品ラインナップを有することから、現場には加工・品質管理・技術開発など多様な職務が存在し、業務の見える化・標準化を通じて、若年層が段階的かつ体系的に技能を習得できる環境が整っている。

また、業務効率化によって従来発生していた長時間労働の是正が進み、創出された時間を技能教育やOJT、熟練技術者による指導に充てることが可能となっている。

長年培われた熟練技術を次世代へ着実に継承する取り組みは、若年者の技能形成・人材育成に寄与するとともに、製造業の持続可能性確保という社会的課題への貢献でもある。安定した受注基盤と品質重視の経営方針に加え、IT活用による業務改革を進めることで、従業員が心身ともに安心して働ける職場環境を維持しており、これは働きがいのある雇用の実現につながるるとともに、地域社会の持続的発展に寄与している。

【具体的な取組】

- ①製造、在庫管理、工程管理等基盤システムの更改
- ②人事評価制度の整備
- ③現場職員への資格取得支援
- ④育児・介護休暇制度の整備



上記取組を通じ、**社会「雇用」に関するポジティブインパクト(PI)を拡大し、社会「健康および安全性」、「賃金」の項目に関するネガティブインパクト(NI)を抑制させる。**



2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同グループのインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同グループ事業との関係性を確認する。同グループの売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同グループのインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の3点である。「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「12. つくる責任 つかう責任」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「8」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「9」は「重要な課題が残る」、「12」に関しては「深刻な課題がある」とされており、同グループの社会に貢献する金属製品製造や環境や従業員に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

<大阪府におけるインパクトニーズの確認>

大阪府の環境総合計画等の施策と、同グループの活動に関して、整合性があり、地域の課題・ニーズに合致した活動と判断できる。

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同グループの「8」「9」「12」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。



3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同グループ事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P12～P14)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会 経済	【PI拡大】 「零細・中小企業 の繁栄」 「インフラ」		高品質なワイヤロープ製造ノウハウを活かした新製品の開発、販売の推進 <目標達成に向けた対応> ・材料・表面処理等技術力を活かした製品開発 ・協力企業との関係性構築 ・既存分野から新分野・新用途まで、耐久性、信頼性等機能を高めた製品価値を拡大	西田製綱所グループにおいて 2029年10月末までに1製品、 2032年10月末までに1製品 の新製品を開発、販売
自然 環境	【NI抑制】 「廃棄物」		環境負荷軽減に向けた取り組みの推進 <目標達成に向けた対応> ・工程内検査の強化や作業標準の整備などを通じた材料ロスの削減(歩留向上、不良品の削減) ※鋼材ロス率(%) =鋼材ロス量/鋼材投入量×100	西田製綱所グループにおいて鋼材ロス率(鋼線およびワイヤロープ)の低減(不良品含む): 2030年10月末までに、直近期の20%以上、2032年10月末までに、直近期の40%以上低減(直近ロス率:鋼線2.6%、ワイヤロープ6.8%)
社会	【NI抑制】 「健康および安全性」		若年者の雇用および従業員育成の推進 <目標達成に向けた対応> ・様々な従業員が働きやすい制度の整備 ・従業員エンゲージメントの向上	西田製綱所グループにおいて残業時間の削減:直近期対比で、 2030年10月末までに、6時間/月以上、2032年10月末までに、10時間/月以上の削減(直近期残業時間:24.5時間/月)

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

西田製綱所グループが、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<西田製綱所グループにおけるインパクト管理体制>

西田製綱所グループでは、代表者(西田 真人)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役社長 西田 真人

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同グループと紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2033年4月



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 西田製綱所グループ

2026年5月22日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が西田製綱所グループに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	西田製綱所グループ (株式会社西田製綱所、株式会社寿製綱所)
所在地	大阪府貝塚市
設立	1932年2月(西田製綱所) 1948年6月(寿製綱所)
資本金	1,800万円(西田製綱所) 5,400万円(寿製綱所)
事業内容	①ワイヤロープの製造・販売、②鋼線の製造・販売
売上高	1,780百万円(西田製綱所/2025年10月期) 1,231百万円(寿製綱所/2025年9月期)
従業員数	28名(西田製綱所/2025年10月時点) 28名(寿製綱所/2025年9月時点)

(2) インパクトの特定


紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価


紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025年3月31日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf


① 創業 90 年を超えるノウハウの蓄積を基盤とした新製品開発による持続可能な産業活動への貢献

インパクトの種類	社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【高品質なワイヤロープ製造ノウハウを活かした新製品の開発、販売の推進】 ・材料・表面処理等技術力を活かした製品開発 ・協力企業との関係性構築 ・既存分野から新分野・新用途まで、耐久性、信頼性等機能を高めた製品価値を拡大
目標と KPI	・西田製綱所グループにおいて 2029 年 10 月末までに 1 製品、2032 年 10 月末までに 1 製品の開発、販売

② 環境に配慮した製造と経営

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【環境負荷軽減に向けた取り組みの推進】 ・工程内検査の強化や作業標準の整備等を通じた材料ロスの削減(歩留向上、不良品の削減)※鋼材ロス率(%)=鋼材ロス量/鋼材投入量×100
目標と KPI	・西田製綱所グループにおいて鋼材ロス率※(鋼線およびワイヤロープ)の低減(不良品含む):2030 年 10 月末までに、直近期の 20%以上、2032 年 10 月末までに、直近期の 40%以上低減(直近ロス率:鋼線 2.6%、ワイヤロープ 6.8%)

③ 働きやすい環境整備と若年者雇用の推進

インパクトの種類	社会面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【若年者の雇用および従業員育成の推進】 ・様々な従業員が働きやすい制度の整備 ・従業員エンゲージメントの向上
目標と KPI	・西田製綱所グループにおいて残業時間の削減:直近期対比で、2030 年 10 月末までに、6 時間/月以上、2032 年 10 月末までに、10 時間/月以上の削減(直近期残業時間:24.5 時間/月)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。